

印西市廃棄物減量等推進審議会会議録

- 1 開催日時 平成28年6月23(木) 午前10時00分から12時00分まで
- 2 開催場所 印西市役所農業委員会会議室
- 3 出席委員 梅津敏委員、高澤康子委員、吉村仁委員、齋藤郁世委員、山口茂委員、藤江幸男委員、鈴木政信委員、森宣夫委員、長尾雄二委員、湯田信之委員
- 4 出席職員 環境経済部長 五十嵐理、クリーン推進課長 伊藤章、主査 伊藤康之、主査 越川洋男
- 5 傍聴者 なし

6 次第

1. 開会
2. 市長挨拶
3. 会長挨拶
6. 議事

(1)第2次印西市ごみ減量計画の第2期実施計画について

(2)その他

7. 閉会

7 配付資料

- ・次第
- ・席次表
- ・第2次印西市ごみ減量計画 第1期実施計画
- ・第2次印西市ごみ減量計画 第2期実施計画(案)
- ・大型生ごみ処理機実証実験 検証結果報告書(案)
- ・平成28年度災害廃棄物処理計画改定タイムスケジュール

8 会議概要

(1)第2次印西市ごみ減量計画の第2期実施計画について

- ・アクション1 ごみの排出抑制・分別排出の意識啓発の推進
- ・アクション2 環境教育・学習機会の充実
- ・アクション3 ごみの減量・リサイクルの市民実践活動等への支援

(2)その他

- ・大型生ごみ処理機実証実験 検証結果報告書について
- ・平成28年度災害廃棄物処理計画改定タイムスケジュールについて
- ・次回審議会について
 - ・平成28年12月または平成29年1月に次回審議会を開催することとする。

9 審議経過

(印西市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行規則第3条第1項の規定により会長が議長となる。)

議長 それでは、次第に従いまして、(1)第2次印西市ごみ減量計画 第1期実施計画について、事務局から説明をお願いします。第2次印西市ごみ減量計画の減量目標についての説明もあわせてお願いします。

事務局 まずはじめに、第2次印西市ごみ減量計画の減量目標について説明いたします。計画の基となる平成22年度の排出原単位が、872g、うち家庭系ごみが720g、事業系ごみが152g、総資源化率が23%で、平成27年度の間目標ですが、排出原単位が、774g、うち家庭系ごみが645g、

事業系ごみ129g、総資源化率が26%でした。平成27年度の実績ですが、891g、うち家庭系ごみが698g、事業系ごみ193g、総資源化率が20%となっております。なお、最終目標年度となる平成32年度の目標値は、排出原単位が、696g、うち家庭系ごみが587g、事業系ごみ109g、総資源化率が30%となっております。

議長 それではこれから第2次印西市ごみ減量計画 第2期実施計画について説明いただきますが、今説明いただいた数値を頭に入れていただいた上でお聞きいただければと思います。それではアクション1からお願いします。

事務局 それでは、お手元の資料「第2次印西市ごみ減量計画の第2期実施計画(案)」をご覧ください。この第2次印西市ごみ減量計画第2期実施計画(案)は3月に説明させていただいた第1期実施計画の自己評価とみなさまから頂戴した審議会の客観評価をもとに第2期への方向性を決定し作成したもので、計画期間は平成28年度から平成32年度の5か年となります。アクション1から説明させていただきます。

1-1(仮称)廃棄物減量等推進員制度等の導入検討についてですが、廃棄物減量等推進員制度については、平成26年度に実施ができ、今年度は108名と昨年度の89名より増やすことができたことから、制度の充実を図るべくさらなる活動をしてまいります。減量モデル地区については、今年度制度に関するルール作りをし、来年度から施行したいと考えております。なお、減量モデル地区については、他の減量施策を実施していく中で必要な場合に実施したいと考えております。

1-2 粗大ごみ処理有料化の協議検討については、収集業務を環境整備事業組合に移管している現在、市で単独で実施することは困難なため、清掃業務の一元化と併せ実施に向け協議検討してまいります。目標年度を計画の終了年度といたしましたが、他市町村と比べて粗大ごみの排出が多い状況であることから前倒しができるよう努力してまいります。

1-3 広報紙、ホームページによる情報提供については、雑がみに関する情報提供、食品ロスの発生抑制、水切り、減量機器の活用などの生ごみの減量化等を中心に市民に分かりやすい形を目指して実施していきます。

1-4 生活に密着したパンフレットの作製配布についてですが、スマートフォンのアプリによる情報提供を継続するとともに、資源物の分け方・出し方のリーフレットを今年度配布いたします。また「資源物とごみの分別が大事典」が一部手直しをしながら利用しているものの、発行から長期間経過することから作成方法を含め検討してまいります。そのほか、啓発用チラシの作成・配布を随時行っていきます。

1-5 エコショップマップの作製・配布については、現在は広報及びホームページに掲載しているマイバック普及協力店及び店頭回収状況と併せ作成方法の検討してまいります。

1-6 ごみ減量化等説明会の開催については、より分かりやすい説明方法を検討していくとともに、より多くの団体で実施していただけるよう働きかけを行ってまいります。

1-7 街頭啓発の実施については、より多くの市民の皆さまに興味をもって持っていただく啓発手法の企画・検討してまいります。また、マイバック利用率調査を実施しマイバックの使用を推進していきます。

議長 それではご意見ご質問がありましたらお願いします。

委員 3ページの雑がみ等の情報提供についてですが、雑がみについてわからない人がいるので、雑がみに特化した関するパンフレットを作ったらどうでしょうか

事務局 現在、説明会等において雑がみについて説明する際には、環境整備事業組合で作成したパンフレットを活用・配布しており、評判も良いので引き続き使用していきたいと考えております。

- 委員 雑がみパンフレットを配布の際はパンフレットを紙袋に形状を変えて雑がみ回収袋として配布し、浸透させたらどうか。
- 議長 雑がみの分け方に対する認識が浸透していないというお話だと思うのですが、他の委員の方でお住まいのところではやはり雑がみはまだ燃やすごみとして出されていると思われませんか。
- 委員 組成分析における雑がみの27年度の状況は26年度と比べてどうですか。私もクリーンパートナーをやっていましたが、雑がみというものを認識してもらうには先ほどの案も一つだが、それ自体が雑がみで、税金を使って雑がみを作るのもどうかと思います。また、組成分析の結果をもっと市民に伝えれば少しは気にしてくれるのではと思います。
- 事務局 雑がみについては中間処理施設において雑誌と一緒にカウントされておりますが、一人あたりの原単位が平成26年度16g、平成27年度18gとなっております。まだまだ雑がみについて市民に浸透していないということについてはこちらとしても認識しておりますが、少しずつ広がっていると思うので今後も努力していきたいと思っております。また、雑がみ回収袋については過去に環境整備事業組合において検討した経緯があり、紙袋一枚につき30円から40円かかるということで見送った経緯があります。
- 委員 雑がみ袋は他の袋と同様、ビニール製ではだめなのですか。
- 事務局 今現在の中間処理施設では、ビニールを破って出す設備を別途導入する必要があり、今のところ難しいです。
- 委員 雑がみ回収袋を全戸配布するとなるとかなりの枚数になるので、企業広告を募集すると集まるのではないかとそうすればかなりの費用をねん出できるのではないのでしょうか。
- 委員 公共交通などにポスター掲示をしていくなど地道な活動が必要だと思います。
- 議長 雑がみの件で大分盛り上がりてしまいましたが、減量化をするうえで、目標を達成する上で雑がみは重要なポイントの一つだと思います。皆さまからいろいろな意見をいただきましたので参考としていただきたいと思っております。
- そのほかにありますか。
- 委員 結果報告をもらったが、中間目標を達成されていない状況にあります。最終目標は同じですか。
- 事務局 最終目標についてはこのままです。
- 委員 22年当初より増えているのに目標を達成できるのでしょうか。その前に目標をなぜ達成できなかったのか検証したのでしょうか。
- 議長 その具体的な実施計画がアクションプラン1・2・3と理解しています。あと強弱の問題でここをもう少し力を入れなければいけないとかそういうご意見はいただきたいのですが、事務局は最終目標はこのままいくと言っているわけで、それについていろいろご意見があるとも思いますが、ここは目標の数値について議論する場でもよろしいのですか。
- 事務局 問題ありません。
- 議長 それでは、委員は目標数値を見直したほうがいいのかという意見ですか。
- 委員 そうですね。家庭ごみであれば増えているわけですね。27年度の設定した目標よりも、これはなぜ増えたのか。たとえば事業系ごみは事業者の増えている中ではやむを得ないかなと私は感じているけど。
- 事務局 平成22年度に比べて家庭ごみの原単位は今回、目標には届かなかったが、減少はしています。なぜその減少幅が目標まで届かなかったのか、第一期計画に何が足りなかったのか、いろいろ要因を考え、審議会の皆さまからの客観評価もいただき、第二期計画を作成させていただきました。目標数値を下げる考え方もございますが、最終目標はとても高い目標ですが、それにむけて取り組

んでいきたいと考えています。

また、事業系ごみについては増加しております。第一期計画の審議会評価として指導等を厳しくやっていくようにとご意見をいただきましたので、排出抑制、分別推進について企業の皆さまにさらなる取り組みをしていただくよう指導してまいります。

議長 事業系ごみは事業者が増えれば必ず増える。他の自治体も同じ指標を使っているのですか。

事務局 他の自治体も同様です。

委員 年度ごとの推移を見たいので次回までにグラフ化したものを出していただきたい。

事務局 了解しました。

議長 事業者代表の委員にお聞きしたいのですが、事業者間の連絡会議みたいのはあるのでしょうか。

委員 ありません。

議長 ということは、事業系ごみを減らそうと思ったらマンツーマンでいかないとだめだということですね。

事務局 市では年に一回多量排出事業者を集めて説明会をしています。都合により参加できなかったところには連絡なり出向いて説明なりしています。企業側からも先進事例と言いますかモデルケースを紹介してほしいという声もございますので説明会の場で発信していきたいと考えております。

議長 ぜひ事業者を集めて話をする機会を作っていただきたいと思います。

他によろしいでしょうか。

それではアクション2について説明をお願いします。

事務局 アクション2について説明いたします。

2 - 1ごみ処理施設や資源化施設等での出前講座の開催についてですが、親子・一般市民・廃棄物減量等推進員対象で年3回実施しているリサイクル施設見学会を引き続き実施してまいります。

2 - 2教育機関と連携した学習機会の提供の検討につきましては、引き続き親子リサイクル施設見学会を実施するとともに、小学校での出前講座を実施してまいります。また、中学校においても家庭科の授業内でごみについて学習していることから出前講座ができないか検討してまいります。

2 - 3環境啓発イベント等における学習機会の提供については引き続き環境フェスタを実施するとともに、各公民館まつり、産業まつりなど市内各イベントに参加し学習機会を提供してまいります。

2 - 4小学生向けの啓発物資の配布の検討ですが、今年度はごみについて勉強する4年生に啓発物資を配布いたしますが、その効果等を確認しながら、啓発物資の内容、対象学年等を考え来年度以降も引き続き配布してまいります。

2 - 5ごみ分別PRビデオ等の貸出事業につきましては、利用申し込みがないことから廃止させていただきます。代替えとして出前講座の充実を図ってまいります。

2 - 6リサイクル情報広場事業の充実についてですが、引き続きリサイクル情報広場を実施していくとともにリサイクル市の検討をしてまいります。

2 - 7ごみ減量・リサイクル優良団体表彰制度の検討についてですが、第一期までの検討結果をふまえ、印西市表彰の中で実施できるよう表彰対象者の基準等検討し、29年度の施行を目指してまいります。

議長 アクション2について意見等ございますか。それでは私からですが、DVDの廃止についてですが、希望がなかったということですか。

事務局 DVDは分別講座の様子を撮影したもので、貸し出し希望がありませんでした。出前講座を充実することで廃止したいと思います。

委員 表彰制度とは少し異なるが、子供向けのごみ検定を実施したらどうか。

- 事務局 小学生向け啓発物資の配布の一環で検討してみたいと思います。
- 委員 環境教育と学習機会ということで学校等で実施する有価物集団回収は、教育の一環してとてもよいと思います。
- 事務局 回収量についてはすぐに出ませんが、団体数については減っておりません。おっしゃる通りとてもよいことだと思いますので推進していきたいと思います。
- 議長 他によろしいですか。
それではアクション3について説明をお願いします。
- 事務局 アクション3について説明いたします。
3 - 1大型生ごみ処理機導入事業の検討につきましては昨年度終了した実証実験の検証を行い、制度導入の検討・方針決定を行います。
3 - 2事業系一般廃棄物減量計画書の活用につきましては、多量排出事業者に対し説明会を実施するとともに、減量計画書に対する指導・助言を行ってまいります。
3 - 3生ごみ減量化機器等の普及促進につきましては引き続き現制度を実施し、制度利用者の増加を図れるよう啓発してまいります。
3 - 4リユース食器貸出事業については、市、利用者とも衛生面、コスト面、運用面で多くの課題があることから課題の解決方法を検討しながら事業化について検討してまいります。
3 - 5有価物集団回収奨励金事業の充実については引き続き事業の啓発を行うとともに検証を行ってまいります。
3 - 6拠点回収場所及び回収品目拡大の検討につきましては拠点回収事業の啓発を行いながら事業の検証・分析を行ってまいります。
3 - 7ごみ集積所修繕等補助金制度の検討につきましては、ごみ集積所の所有・管理形態が同一ではないことから、情報整理等しながら引き続き制度導入の検討をしてまいります
- 議長 アクション3について意見ございますか。
ないようなのでちょっとアクション3とは違うかもしれませんが、アパートの住民のごみの出し方が荒い、町内会にも所屬しない方にゴミに関する資料が届かない可能性がある。オーナー、管理会社の責任として周知してもらうことはできますか。
- 事務局 アパート等のマナーが悪いことが多いということはこちらも把握しております。それにつきましてはクリーンパートナーさんに協力いただき、資料をポストイングしてもらったり、集積所に張り紙してもらったりしています。市としてもクリーンパートナーさんや市民の方から相談があった場合は、現地に出向き指導したり、オーナーや管理会社に説明し指導するようにもしています。
- 議長 わかりました。それでは第2期実施計画については終わります。
続きましてその他がありましたらお願いします。
- 事務局 大型生ごみ処理機実証実験の検証結果について報告します。
市では、「第2次印西市ごみ減量計画」に基づき、ごみの減量化を図るため、集合住宅に業務用の大型生ごみ処理機を設置し、生ごみの減量を図るとともに、処理残渣物の資源化の可能性を検証し、今後の事業展開を検討するため「印西市大型生ごみ処理機実証実験事業」を実施いたしました。
平成25年度に「広報いんざい」への掲載等により、実証実験に協力していただける集合住宅(団体)を公募したところ、興味を示し手をあげていただいた団体は3団体ありました。2団体については概要説明を行いました但し理事会等での賛同を得られず断念いたしました。
ご協力いただけることとなった小倉台2丁目の集合住宅「トリアス」で平成26年4月1日から平成28

年3月31までの2年間ごみ集積所3か所のうち、2箇所に1台ずつ処理機を設置し実施いたしました。

トリアス在住の225世帯のうち、当初51世帯が、その後増え60世帯が常時利用世帯として登録されました。

実証実験ですが、事業化の可能性(費用対効果が得られるか)、市内全域への可能性(市全域に普及できるか)、施策内容(貸出事業、補助事業又はその他事業として実施可能か)をポイントに検証いたしました。記録をご覧いただきたいのですが、電気代は平成28年3月までの平均によると1か月1台あたり10,400円、利用世帯数は1台1週間あたり延べ50世帯、重複を除いた実利用者になりますと、20世帯、1台1日あたり延べ7世帯、重複を除いた実利用者は3世帯、投入量は1台1日あたり1.2kgの残渣物の量からの推定になりますが、1台1日あたり5.6kgとなりました。

検証の結果ですが、コスト意識としては、1台あたり年間190,000円の維持管理費について、利用者が自己負担してまで利用したいと考えるかが課題となりますが、利用者アンケートでは23%が「利用したい」、58%が「利用したいと思わない」との回答でした。処理機利用者の普及状況ですが全戸(225戸)が利用可能としましたが、恒常的に利用している世帯は、毎月の処理機投入記録表記入週間(毎月第3木曜～翌週水曜)によると、2台合せて40戸程度と考えられ、全体の利用率は225戸中40戸で18%となりました。

利用世帯が少なかった要因として、アンケートでは44%が「処理機まで持っていくのが面倒だから」との回答がありました。設置マンション等の普及の可能性ですが、市全体で集合住宅数のうち、ディスポーザがない戸数は約12,000戸で、市の平均世帯数が2.6人であることから、利用対象となる集合住宅入居者数は31,200人となり、これらの方が日々利用することとなれば、大幅なごみの減量が期待できますが、広く普及を図るための問題点を整理すると次のとおりとなります。1つ目に利用意識の問題で、実証実験の内容や興味のある団体への見学実施等について広報しましたが、市民からの希望の連絡や問合せなどは残念ながら1件もなかったことから、ごみの有料化を実施していない現在は市民の利用に対する興味や関心は低いと考えられます。2つ目に設置場所の問題で、設置スペースの確保等の設置条件を整える必要がありますが、これらの条件をクリアできる集合住宅は少ないようです。3つ目に残渣物の処理の問題で、処理機から発生する処理残渣物の引き取り手に渡すなどの処理を利用者側で行うことは難しいようです。4つ目にマンション管理組合内での合意形成の問題で、設置希望者がいても、設置するには管理組合の理事会や総会などにより合意形成を図る必要があるが、3団体中1団体しか実証実験まで至らなかった経緯を考えると大多数の賛同を得るのは難しいようです。

可燃ごみの減量効果ですが、1日1台あたり5.6kgが投入されたので、その分、減量効果がありました。また、1週間で1台あたり20世帯程度が利用していると想定すると、225戸中20世帯(9%)で、ごみ減量効果が恒常的にあった。一般的に「燃やすごみ」の約5割が「生ごみ」であることから、トリアスマンション全体では4.5%(9%の半分)の「燃やすごみ」が削減されたと推計できます。

処理残渣物の有効活用については2次発酵作業の手間等の問題から恒常的な受入先が確保できませんでした。北総花の丘公園に相談したところ、ある程度の引き取りは可能であるとのことであったが全市的に広がることを考えるとなかなか厳しいものと思います。

費用対効果ですが、集積所回収の場合、クリーンセンターにおける費用及び最終処分場へと運搬され処理される費用が、別途発生いたしますが、運搬量の増減により、どれだけ処分費用が増減するかは想定できないので、今回は、処理機の維持管理費と集積所回収の収集運搬費を比較

しました。

処理機費用(1台あたり) 購入費 1,536,150 円、メンテナンス費(年間)75,600 円(1 カ月当たり 6,300 円)、電気代(年間)124,800 円(1 カ月当たり 10,400 円算出)で維持管理費(メンテナンス費+電気代)1 カ月当たり 16,700 円となります。

集積所回収の場合の費用は 収集運搬費 9.828 円/kgなので、処理機処理量を収集運搬した場合の費用は、1日の最大可能投入量 16kgとした場合 4,718 円、実証実験での 1台 1日当たりの投入量 約 5.6 kgとすると 1,651 円となります。

1台1か月あたり電気代と処分費の比較 維持管理費 16,700 円、処理機処理量を収集運搬した場合の費用 4,718 円となり、このようなことから、大型生ごみ処理機は、集積所回収より3倍以上費用が高いこととなります。

まとめとして「家庭系ごみ」と「事業系ごみ」の割合は8対2程度と「家庭系ごみ」の割合は大きいのが現状です。組成分析の結果から「家庭系可燃ごみ」のうち4～5割程度は「生ごみ」と考えられること、また、市全人口の約3割が集合住宅住民であることから、大型生ごみ処理機が多くの集合住宅に設置され、ほとんどの方がそれを毎日のように利用することになれば、大幅なごみの減量に繋がると考えられます。

しかしながら、本事業を市内全域に本格導入した場合、マンション管理組合等からの設置申請がどれほど見込めるかについて、実施している他市町村の状況を確認してみたところでは、制度導入1年目は見込めても2年目以降は申込みが少なくなっている状況とのことでありました。また、実証実験参加団体(トリアス管理組合)からは、「電気代が高い」等の意見があり、導入団体が電気代やメンテナンス費を支払ってまでも導入したい意向を示せるかについて、上記の検証結果から、集合住宅等での処理機の設置及び利用の普及は困難と考え、事業化は断念せざるを得ないと結論づけられます。

議長 はい、ありがとうございます。これは報告書(案)ということですが、審議会の了承を求めるといいますか。

事務局 そのとおりです。

議長 委員の皆さん意見はございますか。それではないようなので当審議会は了承いたします。他にございますか。

事務局 平成 28 年度災害廃棄物処理計画改定タイムスケジュールについてですが、市では、震災廃棄物の処理体制を確立するため、地域防災計画を補完する計画として、震災廃棄物処理計画を策定しております。しかしながら、処理計画は、合併前の平成 19 年度に策定したものであり、また、大規模地震による災害のみを想定した計画となっているものでございます。

一昨年3月に、東日本大震災の経験を踏まえ、水害廃棄物の処理対策を含めた「災害廃棄物対策指針」が国で策定されたことや、昨年9月に、常総市などで発生した水害による災害廃棄物の処理問題などを考慮し、市といたしましても、市内全域を対象とし、水害を含め、より実効性のある計画を早急に策定しなければならないと認識しております。

昨年、防災課において地域防災計画の見直しを行いましたので、それを踏まえ、今年度に「災害廃棄物処理計画」を策定したいと考えているところでございます。

タイムスケジュールということで、業者とは業務委託契約を締結しており着手しております。素案作成・完成ということで12月くらいまでには、その後審議会の皆さまに諮問という形でご意見を頂戴したいと思っております。それを踏まえてパブリックコメントということで市民の皆さまから意見を頂戴したいと考えております。それをもとに案を修正したものを再度審議会の皆さまに示させていただき答

申という形でご意見を頂戴をしたいと思います。

それを踏まえ2月から3月には市長の了解を経て完成というタイムスケジュールとしたいと考えております。

議 長 平成28年度となっておりますが、平成28年以前のものはあるのですか

事 務 局 平成19年に作成したものはありますが、震災のみが対象でかつ合併前のものとなっております。実情と合わないところが多いものとなっております。水害を含めた実効性のあるものを作成したいと考えております。

議 長 はい。ありがとうございました。

以上で本日の議事は終了といたします。